

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2022年1月28日

【会計年度】

自 2020年1月1日 至 2020年12月31日

【発行者の名称】

アンデス開発公社
(Corporación Andina de Fomento)

【代表者の役職氏名】

最高財務担当役員兼財務担当副総裁
ガブリエル・フェルペト
(Gabriel Felpeto, CFO and Vice President, Finance)

【事務連絡者氏名】

弁護士 黒田 康之
同 石丸 莉誇

【住所】

東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】

03-6775-1688

【縦覧に供する場所】

該当なし

1 【有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由】

2021年6月30日に提出いたしました有価証券報告書の記載事項の一部に記述を変更すべき箇所がございますので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

2 【訂正事項】

第3 発行者の概況

3 発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合

- (1) 設立
- (2) 資本構成
- (4) 業務の概況
- (5) 経理の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は、下線で示しております。

第3 【発行者の概況】

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

<訂正前>

(i) 設立の年月日、その目的および沿革

アンデス開発公社（以下「公社」という。）は、国際協定である「アンデス開発公社の設立協定」（以下「設立協定」という。）に従って1968年に設立され、ラテンアメリカおよびカリブ地域内の経済発展を促進および進展させることを目指している。公社は、多国間の金融機関であり、主要な株主は、設立協定の現行締結当事国（ボリビア多民族国（通称ボリビア）、アルゼンチン共和国（通称アルゼンチン）、コロンビア共和国（通称コロンビア）、エクアドル共和国（通称エクアドル）、パナマ共和国（通称パナマ）、パラグアイ共和国（通称パラグアイ）、ペルー共和国（通称ペルー）、トリニダード・トバゴ共和国（通称トリニダード・トバゴ）、ブラジル連邦共和国（通称ブラジル）、ウルグアイ東方共和国（通称ウルグアイ）およびベネズエラ・ボリバル共和国（通称ベネズエラ））（以下各々を「正規加盟株主国」、総称して「正規加盟株主諸国」という。）である。公社の正規加盟株主諸国は、2020年12月31日現在、合わせて公社の払込資本の額面価額の90.80%を保有している。公社のその他の株主諸国は、バルバドス、チリ共和国（通称チリ）、コスタリカ共和国（通称コスタリカ）、ドミニカ共和国、ジャマイカ、メキシコ合衆国（通称メキシコ）、ポルトガル共和国（通称ポルトガル）およびスペイン王国（通称スペイン）（以下各々を「協賛加盟株主国」、総称して「協賛加盟株主諸国」という。）であった。協賛加盟株主諸国は、2020年12月31日現在、合わせて公社の払込資本の額面価額の9.15%を保有している。以下公社の「正規加盟株主諸国」および公社の「協賛加盟株主諸国」を総称して公社の「株主諸国」という。また、公社の株式は正規加盟株主諸国内の13の金融機関によっても保有されており、2020年12月31日現在、合わせて払込資本の額面価額の0.04%に当たる。

<後 略>

<訂正後>

(i) 設立の年月日、その目的および沿革

アンデス開発公社（以下「公社」という。）は、国際協定である「アンデス開発公社の設立協定」（以下「設立協定」という。）に従って1968年に設立され、ラテンアメリカおよびカリブ地域内の経済発展を促進および進展させることを目指している。公社は、多国間の金融機関であり、主要な株主は、設立協定の現行締結当事国（ボリビア多民族国（通称ボリビア）、アルゼンチン共和国（通称アルゼンチン）、コロンビア共和国（通称コロンビア）、エクアドル共和国（通称エクアドル）、パナマ共和国（通称パナマ）、パラグアイ共和国（通称パラグアイ）、ペルー共和国（通称ペルー）、トリニダード・トバゴ共和国（通称トリニダード・トバゴ）、ブラジル連邦共和国（通称ブラジル）、ウルグアイ東方共和国（通称ウルグアイ）およびベネズエラ・ボリバル共和国（通称ベネズエラ））（以下各々を「正規加盟株主国」、総称して「正規加盟株主諸国」という。）である。公社の正規加盟株主諸国は、2020年12月31日現在、合わせて公社の払込資本の額面価額の90.80%を保有している。公社のその他の株主諸国は、バルバドス、チリ共和国（通称チリ）、コスタリカ共和国（通称コスタリカ）、ドミニカ共和国、ジャマイカ、メキシコ合衆国（通称メキシコ）、ポルトガル共和国（通称ポルトガル）およびスペイン王国（通称スペイン）（以下各々を「協賛加盟株主国」、総称して「協賛加盟株主諸国」とい

う。)である。協賛加盟株主諸国は、2020年12月31日現在、合わせて公社の払込資本の額面価額の9.15%を保有している。以下公社の「正規加盟株主諸国」および公社の「協賛加盟株主諸国」を総称して公社の「株主諸国」という。また、公社の株式は正規加盟株主諸国内の13の金融機関によっても保有されており、2020年12月31日現在、合わせて払込資本の額面価額の0.04%に当たる。

<後 略>

(2) 【資本構成】

<訂正前>

(i) 資本構成および債務

<中 略>

(1) コマーシャル・ペーパー、預金、その他の金融機関からの債券および借入金、未払利息、未払費用およびその他の負債ならびにデリバティブ商品の負債。

<中 略>

(iii) 正規加盟株主諸国

<中 略>

主要な人口統計および経済指標

<中 略>

(4) BCVに基づく公社による算出。

<訂正後>

(i) 資本構成および債務

<中 略>

(1) コマーシャル・ペーパー、預金、債券、その他の金融機関からの借入金、未払利息、未払費用およびその他の負債ならびにデリバティブ商品の負債。

<中 略>

(iii) 正規加盟株主諸国

<中 略>

主要な人口統計および経済指標

<中 略>

(4) ベネズエラ中央銀行 (BCV)に基づく公社による算出。

(4) 【業務の概況】

<訂正前>

<前 略>

(ii) ローン・ポートフォリオ

<中 略>

1997年、公社は、公社が貸付全体につき記録上の貸手であり、金融機関に対する貸付の「B」部分についてノンリコース型持分を販売するA/Bローン・プログラムを通じて、公社の貸付の一部の実施を開始した。貸付の「A」部分は、公社により直接借主に行われる。「B」部分については、金融機関が資金を提供し、信用リスクを引き受ける。すなわち、公社は「B」部分については資金を提供せず、したがって、いかなる信用リスクも引き受けない。公社は、貸付全体につき記録上の貸手であるため、取引において唯一のオフィシャル・レンダーとして業務を行っており、借主は市場で一般的に利用可能な金利より低い金利を享受する。金利が低いことは、その他の要因の中でもとりわけ、公社の多国間金融機関としての地位による固有のリスクの低さによるものである。

<後 略>

<訂正後>

<前 略>

(ii) ローン・ポートフォリオ

<中 略>

1997年、公社は、公社が貸付全体につき記録上の貸手であり、貸付の「B」部分についてノンリコース型持分を金融機関に対して販売するA/Bローン・プログラムを通じて、公社の貸付の一部の実施を開始した。貸付の「A」部分は、公社により直接借主に行われる。「B」部分については、金融機関が資金を提供し、信用リスクを引き受ける。すなわち、公社は「B」部分については資金を提供せず、したがって、いかなる信用リスクも引き受けない。公社は、貸付全体につき記録上の貸手であるため、取引において唯一のオフィシャル・レンダーとして業務を行っており、借主は市場で一般的に利用可能な金利より低い金利を享受する。金利が低いことは、その他の要因の中でもとりわけ、公社の多国間金融機関としての地位による固有のリスクの低さによるものである。

<後 略>

(5) 【経理の状況】

<訂正前>

<前 略>

(ii) 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明および分析

<中 略>

市場概況およびポートフォリオの動向

<中 略>

2020年度および2019年度の両年度は、公社のローン・ポートフォリオの増加によって特徴付けられる。これは、主に、公社のいくつかの既存の株主国による払込資本の追加出資および新たな株主国に対する株式発行を通じて株主基盤を拡大するという、公社の戦略の結果である。これらの2つが主な要因となって、公社のローン・ポートフォリオは、2020年度は6.0%に、2019年度は5.5%に増加した。

<中 略>

制裁に関する最近の動向

<中 略>

ベネズエラに関連する制裁に基づきOFACの特定国籍業者リスト（SDNリスト）に追加された個人または法人について、米国（法）人は、当該リスト掲載者に対して資金、物品またはサービスの供与や提供を行ってはならず、また当該リスト掲載者から資金、物品またはサービスの供与や提供を受けてはならない。OFACが実施する制裁では、一部の例外を除いて、(a)米国（法）人によるまたは米国内での、ベネズエラ政府の満期までの期間が30日超の新規発行債券または新規発行株式、ベネズエラ政府が2017年8月25日より前に発行した債券およびベネズエラ政府の支配下にある企業からベネズエラ政府への配当の支払いまたはその他の利益の配当に関する取引、ならびに(b)米国（法）人によるまたは米国内での、ベネズエラ政府からの有価証券（満期までの期間が30日以内の新規発行債券を除く。）の直接的または間接的な購入も禁止されている。これらの制裁の目的上、ベネズエラ政府の未償還債券に関する一定の変更（満期日の延長等）は、「新規発行債券」またはその他の禁止された信用枠の拡大とみなされる可能性がある。本書において別段の定めがない限り、公社は、有価証券の売却による純利益を、公社の融資活動に資金を提供するために使用する。公社は、負債証券の個別の発行による手取金を、特定のローン・コミットメントへの資金拠出または特定の投資商品の購入に充当しない。したがって、公社は、OFACの

制裁の目的上、負債証券の購入者が公社のベネズエラに対する貸付または公社のその他の特定の資産から直接もしくは間接的な利益を取得することはないと考えている。

＜中 略＞

ベネズエラに対するOFACの制裁および将来科される可能性のある追加制裁により、ベネズエラによる未償還債務（公社からの借入残高を含む。）の返済または再交渉がより難しくなる可能性がある。

＜中 略＞

2018年5月に行われた選挙を受けて、2019年1月10日、ニコラス・マドゥーロ大統領が二期目のベネズエラ大統領に就任した。ベネズエラの国民議会は、2018年5月の選挙結果は無効であると表明し、フアン・グアイド氏がベネズエラの暫定大統領であると宣言し、また、ベネズエラの最高裁判所が行った宣言は違憲であると宣言した。2019年1月23日、米国政府は、グアイド氏をベネズエラの暫定大統領として承認した。2019年1月25日、トランプ大統領は、マドゥーロ政権を対象としたそれまでの経済制裁を変更する内容の行政命令に署名し、2019年1月28日、ベネズエラ国営石油会社（PDVSA）およびその関連会社数社は、行政命令第13850号に基づく指定を受け、SDNリストに追加された。また、ポンペオ米国務長官は、米国連邦準備法セクション25Bに従って、ニューヨーク連邦準備銀行その他米国の預金保険加入銀行が保有するベネズエラ政府またはベネズエラ中央銀行の口座内の一定の資産をグアイド氏が受領および管理する権限を認証した。2019年1月23日以降、多数の諸外国（公社の株主国である国々および欧州連合内の多数の国々を含む。）がグアイド氏をベネズエラの暫定大統領として承認した。公社は、これらの動向が公社の事業および業務に及ぼす可能性のある影響について評価中である。公社は、PDVSAまたはその子会社とは貸付について直接的関係を有していない。しかしながら、PDVSAおよびその関連会社に対する制裁が、マドゥーロ政権がPDVSAによる石油および関連製品の生産および販売に対する支払いを受ける能力に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、ベネズエラのマクロ経済の状況に悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、ベネズエラが未償還債務（公社からの借入残高を含む。）を返済することがより難しくなる可能性がある。

2019年3月22日、OFACは、ベネズエラ経済社会開発銀行（BANDES）をベネズエラ経済の金融部門で業務を行う者に指定し、BANDESをOFACのSDNリストに追加した。かかる指定の結果、米国内に所在するかまたは米国（法）人の所有もしくは支配下にあるBANDES（BANDESが直接または間接的に50%以上を所有する法人を含む。）の資産における全ての資産および利息は凍結され、OFACへの報告が義務付けられた。BANDESは公社のBシリーズ株主であり、公社の持分の約8%を保有している。したがって、BANDESの指定が公社にまで及ぶことはない。さらに、公社は米国（法）人ではなく、したがって、現行の制裁規則により、公社が米国の管轄外で発生するBANDESとの取引に加わることもまたはBANDESと取引を行うことが妨げられるものではない。公社は、公社の取引先企業がOFACのSDNリストその他適用される制裁リストに反するものではないか確認することを目的とした管理体制を引き続き維持する。

＜中 略＞

その他の最近の動向

2020年3月31日、公社は、2020年3月3日に公社の株主総会で承認された例外的状況における流動性管理支援プログラム（以下「本プログラム」という。）を受けて、本プログラムを実施した。本プログラムでは、公社が本プログラムの要件を満たす株主国の株式を買い戻し、その受取額を当該株主国の元利金返済に充当することが認められている。本プログラムに従い、公社はベネズエラに対し同国が必要条件を満たしたことを通知し、その後、合計45,501株（総額646.1百万米ドル）を買い戻し、当該金額を支払期限の到来した元利金および返済が延滞している元利金の返済に充当することにより、最初の取引を実行した。本プログラムの結果、2020年12月31日現在、ベネズエラは公社に対する最新の債務を負っている。

<中 略>

流動性

<中 略>

コミットメントおよび偶発債務

公社は、公社の事業の通常過程において、公社の事業および目的を容易にするために、コミットメントおよび偶発債務を締結している。コミットメントおよび偶発債務には、(1)約定済みだが未実行の融資契約、(2)貿易用の信用供与枠および信用状、(3)締結済みの持分投資契約ならびに(4)部分的な信用保証が含まれている。かかる取引のさらなる詳細については、本書中の公社の監査済財務書類の注記21（コミットメントおよび偶発債務）を参照のこと。

<中 略>

アンデス開発公社（公社）

包括利益計算書

2020年および2019年12月31日に終了した会計年度

（単位：千米ドル）

	注記	2020年	2019年
利息収入			
貸付金	2 (g)	837,815	1,157,279
投資および銀行預金	2 (e)、3 および 4	203,211	413,260
貸付手数料	2 (g)	40,139	41,252
利息収入合計		1,081,165	1,611,791
利息費用			
債券		523,480	825,821
その他の金融機関からの借入金		30,768	44,734
預金		18,285	49,547
コマーシャル・ペーパー		10,488	21,207
手数料		12,136	9,768
利息費用合計		595,157	951,077
利息純収益		486,008	660,714
貸倒引当金	6	2,923	52,395
貸倒引当金控除後利息純収益		483,085	608,319
利息外収益			
その他の手数料		2,327	2,823
投資対象企業の配当および利益持分	7	6,979	1,624
その他の収益		8,411	10,045
利息外収益合計		17,717	14,492
利息外費用			
管理費用		149,324	154,807
その他の費用		37,552	7,923
利息外費用合計		186,876	162,730
利益（その他の金融商品に関連した公正価値の未実現変動および株主特別基金への拠出金の反映前）		313,926	460,081
その他の金融商品に関連した公正価値の未実現変動	20	(2,089)	(5,273)
利益（株主特別基金への拠出金の反映前）（純額）		311,837	454,808
株主特別基金への拠出金	22	72,015	129,226
純利益および包括利益合計		239,822	325,582

<中 略>

アンデス開発公社（公社）
キャッシュ・フロー計算書
2020年および2019年12月31日に終了した会計年度
（単位：千円ドル）

	注記	2020年	2019年
営業活動			
純利益および包括利益合計		239,822	325,582
純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
売買目的有価証券の未実現収益	4	(20,837)	(51,964)
貸付手数料（オリジネーション費用の償却額控除後）		(15,201)	(14,544)
貸倒引当金	6	2,923	52,395
持分投資の減損額	7	5,977	2,874
持分投資に関連した公正価値の未実現変動	7	18,722	(8,000)
投資対象企業利益持分	7	1,533	3,225
繰延資産の償却額		3,547	3,119
固定資産の減価償却費	8	8,231	7,030
従業員退職引当金		12,799	13,020
従業員貯蓄制度引当金		879	932
その他の金融商品に関連した公正価値の未実現変動		2,089	5,273
営業用資産および負債の純増減額			
売買目的有価証券（純額）		(579,216)	(651,729)
未収利息および未収手数料		145,168	(8,695)
その他の資産		(8,263)	(9,585)
未払利息		(94,574)	9,327
支払いおよび前払従業員退職金		(5,632)	(11,345)
従業員貯蓄制度支払いおよび前払拠出金		233	(3,730)
未払費用およびその他の負債		22,996	177,234
調整項目ならびに営業用資産および負債の純増減額合計		(498,626)	(485,163)
営業活動によるキャッシュ・フロー		(258,804)	(159,581)
投資活動			
その他の投資商品の購入	5	(3,171,778)	(4,824,185)
その他の投資商品の満期償還	5	3,357,490	4,486,018
ローン・オリジネーションおよび元本回収純額	6	(2,050,142)	(1,407,006)
持分投資純額	7	4,993	(2,257)
固定資産の純額	8	(7,647)	(13,302)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,867,084)	(1,760,732)

	注記	2020年	2019年
財務活動			
預金の純増加（減少）	10	665,306	(537,620)
コマーシャル・ペーパーによる手取金	11	18,224,698	7,446,271
コマーシャル・ペーパーの返済	11	(17,534,135)	(7,179,433)
デリバティブ関連担保の純減少		325,875	215,256
債券発行手取金	13	3,950,027	3,370,170
債券償還	13	(3,904,211)	(2,296,329)
その他の金融機関からの借入による手取金		922,463	333,582
その他の金融機関からの借入金の返済		(701,379)	(239,928)
株式発行手取金	16	604,465	607,746
財務活動による キャッシュ・フロー		2,553,109	1,719,715
現金ならびに預け金および銀行預金の純増加 （減少）		427,221	(200,598)
期首現金ならびに預け金および銀行預金		2,521,069	2,721,667
期末現金ならびに預け金および銀行預金		2,948,290	2,521,069
補足的情報			
会計年度中の利息支払額		668,793	920,093
非現金財務活動			
元本回収額	6	646,114	500,000
資本の減少	6	(646,114)	-
ローン・オリジネーション	6	-	(500,000)
デリバティブ商品の資産の増減		(1,340,672)	(241,455)
デリバティブ商品の負債の増減		(237,883)	(234,059)

<中 略>

注記2 表示基準および重要な会計方針

<中 略>

(e) 市場性のある有価証券

経営陣の意向により、これらの投資は市場性のある売買目的有価証券として分類され、約定日に計上される。市場性のある売買目的有価証券とは、主として、主に短期間で売却する目的で購入、保有され、その結果、短期間のみ保有される有価証券である。市場性のある売買目的有価証券は、公正価値で計上される。市場性のある売買目的有価証券の売買およびその公正価値の変動から生じる利益および損失は、包括利益計算書において投資および銀行預金の利息収入に含まれている。

<中 略>

(g) 貸付金

<中 略>

(vi) 回収懸念貸付－現状、脆弱であり、金銭債務の履行は良好な経済状況次第である。

(vii) 破綻懸念貸付－現状、脆弱性が非常に高い。

<中 略>

(j) 持分投資

<中 略>

公社が、投資対象企業の業務および財務に関する方針に重大な影響を行使することができる場合（一般的に、公社が、投資対象企業の議決権株式の20%から50%の持分を保有していると見込まれる場合。）、持分投資は持分法を用いて会計処理される。持分法に基づき、持分投資の簿価は、投資対象企業の利益または損失、受取配当およびその他の特定の取引に対する公社の持分割合を反映して調整される。

<中 略>

注記6 貸付金

<中 略>

2020年および2019年12月31日現在、米ドル以外の外貨建てで実施された貸付はそれぞれ106,858千米ドルおよび51,435千米ドル相当で、主としてコロンビア・ペソ建て、ペルー・ソル建て、ウルグアイ・ペソ建ておよびボリビア・ボリビアーノ建てである。これらの貸付は、全て同一の通貨建てで発行された借入金および債券によってヘッジされている。2020年および2019年12月31日現在、固定金利による貸付金は、それぞれ1,898,265千米ドルおよび165,000千米ドルであった。

<中 略>

注記7 持分投資

<中 略>

2020年および2019年12月31日に終了した会計年度中、公社は、包括利益計算書に計上されている、持分法に基づく投資として投資対象企業の公社の利益持分の損失それぞれ1,533千米ドルおよび3,225千米ドルを認識した。

<後 略>

<訂正後>

<前 略>

(ii) 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明および分析

<中 略>

市場概況およびポートフォリオの動向

<中 略>

2020年度および2019年度の両年度は、公社のローン・ポートフォリオの増加によって特徴付けられる。これは、主に、公社のいくつかの既存の株主国による払込資本の追加出資および新たな株主国に対する株式発行を通じて株主基盤を拡大するという、公社の戦略の結果である。これらの2つが主な要因となって、公社のローン・ポートフォリオは、2020年度は6.0%、2019年度は5.5%増加した。

<中 略>

制裁に関する最近の動向

<中 略>

ベネズエラに関連する制裁に基づきOFACの特定国籍業者リスト（SDNリスト）に追加された個人または法人について、米国（法）人は、当該リスト掲載者に対して資金、物品またはサービスの供与や提供を行ってはならず、また当該リスト掲載者から資金、物品またはサービスの供与や提供を受けてはならない。OFACが実施する制裁では、一部の例外を除いて、(a)米国（法）人によるまたは米国内での、ベネズエラ政府の満期までの期間が30日超の新規発行債券または新規発行株式、ベネズエラ政府が2017年8月25日より前に発行した債券およびベネズエラ政府の支配下にある企業からベネズエラ政府への配当の支払いまたはその他の利益の配当に関する取引、ならびに(b)米国（法）人によるまたは米国内での、ベネズエラ政府からの有価証券（満期までの期間が30日以内の新規発行債券を除く。）の直接的または間接的な購入も禁止されている。これらの制裁の目的上、ベネズエラ政府の未払債務に関する一定の変更

（満期日の延長等）は、「新規発行債券」またはその他の禁止された信用枠の拡大とみなされる可能性がある。本書において別段の定めがない限り、公社は、有価証券の売却による純利益を、公社の融資活動に資金を提供するために使用する。公社は、負債証券の個別の発行による手取金を、特定のローン・コミットメントへの資金拠出または特定の投資商品の購入に充当しない。したがって、公社は、OFACの制裁の目的上、負債証券の購入者が公社のベネズエラに対する貸付または公社のその他の特定の資産から直接もしくは間接的な利益を取得することはないと考えている。

＜中 略＞

ベネズエラに対するOFACの制裁および将来科される可能性のある追加制裁により、ベネズエラによる未払債務（公社からの借入残高を含む。）の返済または再交渉がより難しくなる可能性がある。

＜中 略＞

2018年5月に行われた選挙を受けて、2019年1月10日、ニコラス・マドゥーロ大統領が二期目のベネズエラ大統領に就任した。ベネズエラの国民議会は、2018年5月の選挙結果は無効であると表明し、フアン・グアイド氏がベネズエラの暫定大統領であると宣言し、また、ベネズエラの最高裁判所が行った宣言は違憲であると宣言した。2019年1月23日、米国政府は、グアイド氏をベネズエラの暫定大統領として承認した。2019年1月25日、トランプ大統領は、マドゥーロ政権を対象としたそれまでの経済制裁を変更する内容の行政命令に署名し、2019年1月28日、ベネズエラ国営石油会社（PDVSA）およびその関連会社数社は、行政命令第13850号に基づく指定を受け、SDNリストに追加された。また、ポンペオ米国国務長官は、米国連邦準備法セクション25Bに従って、ニューヨーク連邦準備銀行その他米国の預金保険加入銀行が保有するベネズエラ政府またはベネズエラ中央銀行の口座内の一定の資産をグアイド氏が受領および管理する権限を認証した。2019年1月23日以降、多数の諸外国（公社の株主国である国々および欧州連合内の多数の国々を含む。）がグアイド氏をベネズエラの暫定大統領として承認した。公社は、これらの動向が公社の事業および業務に及ぼす可能性のある影響について評価中である。公社は、PDVSAまたはその子会社とは貸付について直接的関係を有していない。しかしながら、PDVSAおよびその関連会社に対する制裁が、マドゥーロ政権がPDVSAによる石油および関連製品の生産および販売に対する支払いを受ける能力に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、ベネズエラのマクロ経済の状況に悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、ベネズエラが未払債務（公社からの借入残高を含む。）を返済することがより難しくなる可能性がある。

2019年3月22日、OFACは、ベネズエラ経済社会開発銀行（BANDES）をベネズエラ経済の金融部門で業務を行う者に指定し、BANDESをOFACのSDNリストに追加した。かかる指定の結果、米国内に所在するかまたは米国（法）人の所有もしくは支配下にあるBANDES（BANDESが直接または間接的に50%以上を所有する法人を含む。）の資産における全ての資産および利息は凍結され、OFACへの報告が義務付けられた。BANDESは公社のBシリーズ株主であり、公社の持分の約8%を保有している。したがって、BANDESの指定が公社にまで及ぶことはない。さらに、公社は米国（法）人ではなく、したがって、現行の制裁規則により、公社が米国の管轄外で発生するBANDESとの取引に加わることもまたはBANDESと取引を行うことが妨げられるものではない。公社は、公社の取引先企業がOFACのSDNリストその他適用される制裁リストに反するものではないか確認することを目的とした管理体制を引き続き維持する。

＜中 略＞

その他の最近の動向

2020年3月31日、公社は、2020年3月3日に公社の株主総会で承認された例外的状況における流動性管理支援プログラム（以下「本プログラム」という。）を受けて、本プログラムを実施した。本プログラムでは、公社が本プログラムの要件を満たす株主国の株式を買い戻し、その受取額を当該株主国の元利金返済に充当することが認められている。本プログラムに従い、公社はベネズエラに対し同国が必要

条件を満たしたことを通知し、その後、合計45,501株（総額646.1百万米ドル）を買い戻し、当該金額を支払期限の到来した元利金および返済が延滞している元利金の返済に充当することにより、最初の取引を実行した。本プログラムの結果、2020年12月31日現在、ベネズエラの公社に対する債務について延滞は生じていない。

<中 略>

流動性

<中 略>

コミットメントおよび偶発債務

公社は、公社の事業の通常過程において、公社の事業および目的を促進するために、コミットメントおよび偶発債務を締結している。コミットメントおよび偶発債務には、(1)約定済みだが未実行の融資契約、(2)貿易用の信用供与枠および信用状、(3)締結済みの持分投資契約ならびに(4)部分的な信用保証が含まれている。かかる取引のさらなる詳細については、本書中の公社の監査済財務書類の注記21（コミットメントおよび偶発債務）を参照のこと。

<中 略>

アンデス開発公社（公社）

包括利益計算書

2020年および2019年12月31日に終了した会計年度

（単位：千米ドル）

	注記	2020年	2019年
利息収入			
貸付金	2 (g)	837,815	1,157,279
投資および銀行預金	2 (e)、3 および 4	203,211	413,260
貸付手数料	2 (g)	40,139	41,252
利息収入合計		1,081,165	1,611,791
利息費用			
債券		523,480	825,821
その他の金融機関からの借入金		30,768	44,734
預金		18,285	49,547
コマーシャル・ペーパー		10,488	21,207
手数料		12,136	9,768
利息費用合計		595,157	951,077
利息純収益		486,008	660,714
貸倒引当金	6	2,923	52,395
貸倒引当金控除後利息純収益		483,085	608,319
利息外収益			
その他の手数料		2,327	2,823
投資先の配当および利益持分	7	6,979	1,624
その他の収益		8,411	10,045
利息外収益合計		17,717	14,492
利息外費用			
管理費用		149,324	154,807
その他の費用		37,552	7,923
利息外費用合計		186,876	162,730
利益（その他の金融商品に関連した公正価値の未実現変動および株主特別基金への拠出金の反映前）		313,926	460,081
その他の金融商品に関連した公正価値の未実現変動	20	(2,089)	(5,273)
利益（株主特別基金への拠出金の反映前）（純額）		311,837	454,808
株主特別基金への拠出金	22	72,015	129,226
純利益および包括利益合計		239,822	325,582

<中 略>

アンデス開発公社（公社）
 キャッシュ・フロー計算書

2020年および2019年12月31日に終了した会計年度
 （単位：千円ドル）

	注記	2020年	2019年
営業活動			
純利益および包括利益合計		239,822	325,582
純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
売買目的有価証券の未実現収益	4	(20,837)	(51,964)
貸付手数料（オリジネーション費用の償却額控除後）		(15,201)	(14,544)
貸倒引当金	6	2,923	52,395
持分投資の減損額	7	5,977	2,874
持分投資に関連した公正価値の未実現変動	7	18,722	(8,000)
投資先利益持分	7	1,533	3,225
繰延資産の償却額		3,547	3,119
固定資産の減価償却費	8	8,231	7,030
従業員退職引当金		12,799	13,020
従業員貯蓄制度引当金		879	932
その他の金融商品に関連した公正価値の未実現変動		2,089	5,273
営業用資産および負債の純増減額			
売買目的有価証券（純額）		(579,216)	(651,729)
未収利息および未収手数料		145,168	(8,695)
その他の資産		(8,263)	(9,585)
未払利息		(94,574)	9,327
支払いおよび前払従業員退職金		(5,632)	(11,345)
従業員貯蓄制度支払いおよび前払拠出金		233	(3,730)
未払費用およびその他の負債		22,996	177,234
調整項目ならびに営業用資産および負債の純増減額合計		(498,626)	(485,163)
営業活動によるキャッシュ・フロー		(258,804)	(159,581)
投資活動			
その他の投資商品の購入	5	(3,171,778)	(4,824,185)
その他の投資商品の満期償還	5	3,357,490	4,486,018
ローン・オリジネーションおよび元本回収純額	6	(2,050,142)	(1,407,006)
持分投資純額	7	4,993	(2,257)
固定資産の純額	8	(7,647)	(13,302)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,867,084)	(1,760,732)

	注記	2020年	2019年
財務活動			
預金の純増加（減少）	10	665,306	(537,620)
コマーシャル・ペーパーによる手取金	11	18,224,698	7,446,271
コマーシャル・ペーパーの返済	11	(17,534,135)	(7,179,433)
デリバティブ関連担保の純減少		325,875	215,256
債券発行手取金	13	3,950,027	3,370,170
債券償還	13	(3,904,211)	(2,296,329)
その他の金融機関からの借入による手取金		922,463	333,582
その他の金融機関からの借入金の返済		(701,379)	(239,928)
株式発行手取金	16	604,465	607,746
財務活動による キャッシュ・フロー		2,553,109	1,719,715
現金ならびに預け金および銀行預金の純増加 （減少）		427,221	(200,598)
期首現金ならびに預け金および銀行預金		2,521,069	2,721,667
期末現金ならびに預け金および銀行預金		2,948,290	2,521,069
補足的情報			
会計年度中の利息支払額		668,793	920,093
非現金財務活動			
元本回収額	6	646,114	500,000
資本の減少	6	(646,114)	-
ローン・オリジネーション	6	-	(500,000)
デリバティブ商品の資産の増減		(1,340,672)	(241,455)
デリバティブ商品の負債の増減		(237,883)	(234,059)

<中 略>

注記2 表示基準および重要な会計方針

<中 略>

(e) 市場性のある有価証券

経営陣の意向により、市場性のある有価証券への投資は市場性のある売買目的有価証券として分類され、約定日に計上される。市場性のある売買目的有価証券とは、主として、主に短期間で売却する目的で購入、保有され、その結果、短期間のみ保有される有価証券である。市場性のある売買目的有価証券は、公正価値で計上される。市場性のある売買目的有価証券の売買およびその公正価値の変動から生じる利益および損失は、包括利益計算書において投資および銀行預金の利息収入に含まれている。

<中 略>

(g) 貸付金

<中 略>

(vi) 回収懸念貸付－現状、困難な経済状況に対して脆弱であり、金銭債務の履行は良好な経済状況次第である。

(vii) 破綻懸念貸付－現状、困難な経済状況に対する脆弱性が非常に高い。

<中 略>

(j) 持分投資

<中 略>

公社が、投資先の業務および財務に関する方針に重大な影響を行使することができる場合（一般的に、公社が、投資先の議決権株式の20%から50%の持分を保有していると見込まれる場合。）、持分投資は持分法を用いて会計処理される。持分法に基づき、持分投資の簿価は、投資先の利益または損失、受取配当およびその他の特定の取引に対する公社の持分割合を反映して調整される。

<中 略>

注記6 貸付金

<中 略>

2020年および2019年12月31日現在、米ドル以外の外貨建てで実施された貸付はそれぞれ106,858千米ドルおよび51,435千米ドル相当で、主としてコロンビア・ペソ建て、ペルー・ソル建て、ウルグアイ・ペソ建ておよびボリビア・ボリビアーノ建てである。これらの貸付は、全て同一の通貨建てで実施された借入金および発行された債券によってヘッジされている。2020年および2019年12月31日現在、固定金利による貸付金は、それぞれ1,898,265千米ドルおよび165,000千米ドルであった。

<中 略>

注記7 持分投資

<中 略>

2020年および2019年12月31日に終了した会計年度中、公社は、包括利益計算書に計上されている、持分法に基づく投資として投資先の公社の利益持分の損失それぞれ1,533千米ドルおよび3,225千米ドルを認識した。

<後 略>